



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	548	—	230	—	234	—	151	—
2022年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 151百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	57.84	55.18
2022年2月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期の数値及び2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,958	1,378	70.4
2022年2月期	1,999	1,227	61.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,378百万円 2022年2月期 1,227百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773	25.0	354	37.1	358	26.2	237	14.5	90.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	2,703,075株	2022年2月期	2,703,075株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	85,647株	2022年2月期	85,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	2,617,451株	2022年2月期1Q	ー株

（注）2022年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会及び四半期決算説明資料の入手方法）

当社は、2022年7月14日（木）16:00から四半期決算説明会を開催する予定となっております。四半期決算説明会への参加方法については、下記URLから事前参加登録を行うか、又は当社ホームページをご覧ください。また、当日使用する四半期決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<決算説明会参加に係る事前登録フォーム>

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_X1cbpJ8FQoqV51_yQFzyUQ

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、年明け後にオミクロン株が急速に感染拡大するなど新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済活動に引き続き影響を与えたものの、ワクチン接種の進展や医療提供体制の整備などの新型コロナウイルス感染症対策により新たな感染者数は減少傾向にあり、2022年3月にまん延防止等重点措置がすべての地域で解除されるなど経済活動の制限緩和により消費活動は回復の兆しを見せ、経済活動正常化への期待が高まりました。しかしながら、ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた急速な円安の進行による物価上昇、世界的な物価上昇を背景に米国をはじめとした各国での金利引き上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、2022年6月7日に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においても、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、スタートアップ育成5か年計画の策定が発表されております。また、人への投資と分配も重点投資の柱となり、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月15日に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」となっております。このように、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域^(注)における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。2022年5月には、東京大学出身者（在学・卒業）が創業又は経営するスタートアップへの投資を主な活動とする「UT創業者の会投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」と言います。）の設立及び出資を決定し、スタートアップの創出に向けた取り組みも強化しております。なお、本ファンドの詳細については、2022年5月23日に公表した「ファンドの設立及び出資に関するお知らせ」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間において、キャリアサービス分野では、当社グループの主力サービスである新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスの売上高が前年同期比9.6%増加と堅調に推移した一方で、社会人向けサービスにおいて、求職者と求人企業とのマッチングを行うキャリアエージェントの育成が遅延したこと等に伴い入社人数が減少し、売上高は前年同期比38.8%の減少となりました。その結果、キャリアサービス分野の売上高としては、前年同期比6.7%の成長となりました。メディア・SaaS分野では、売上高が前年同期比57.1%増加と大幅に成長いたしました。これは主に、前期から販売戦略の改善に取り組んできた若手インベション人材向けビジネスメディア「FastGrow」における1社当たり販売価格の向上や、人的資本への投資強化を背景とした組織内における1on1ミーティングのニーズの高まりを受け、1on1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」の売上高が成長したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高548,531千円、営業利益230,876千円、経常利益234,682千円、親会社株主に帰属する四半期純利益151,383千円となりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やインベションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やインベション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等への影響はありません。

また、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	446,329	—	476,360	106.7
学生向けサービス	419,749	—	460,091	109.6
社会人向けサービス	26,580	—	16,268	61.2
メディア・SaaS分野	45,929	—	72,171	157.1
合計	492,258	—	548,531	111.4

また、2022年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	297,376	1,418,373
営業利益または 営業損失(△)	233,171	33,153	58,640	△66,255	258,710

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	548,531	—	—	—	—
営業利益	230,876	—	—	—	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,958,547千円となり、前連結会計年度末に比べ40,947千円減少いたしました。これは主に、売掛金が77,594千円、投資有価証券が20,881千円増加した一方で、現金及び預金が134,872千円減少したことによるものであります。

売掛金の増加は、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間の受注が増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は、主に当期設立されたU T創業者の会有限責任事業組合への出資によるものであります。現金及び預金の減少は、主に前受金の減少、未払金の支払に伴う支出の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は579,569千円となり、前連結会計年度末に比べ192,247千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が27,183千円増加した一方で、未払金が87,087千円、前受金が140,295千円減少したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、主に税金等調整前四半期純利益の計上に伴う課税所得の増加によるものであります。未払金の減少は、主に前連結会計年度末に実行した成長投資の支払によるものであります。前受金の減少は、主に前期末に計上されていた人材紹介手数料に係る前受金を、4月に集中する対象者の入社により売上高に振替えたことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,378,978千円となり、前連結会計年度末に比べ151,300千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加151,383千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、2023年2月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,404	1,682,531
売掛金	112,822	190,417
貯蔵品	859	450
前払費用	33,198	27,697
その他	2,943	1,728
流動資産合計	1,967,227	1,902,825
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	944	882
有形固定資産合計	944	882
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796	5,887
その他	455	—
無形固定資産合計	3,251	5,887
投資その他の資産		
投資有価証券	13,849	34,731
差入保証金	8,046	8,046
繰延税金資産	6,174	6,174
投資その他の資産合計	28,071	48,952
固定資産合計	32,267	55,722
資産合計	1,999,495	1,958,547
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	16,700
未払金	118,013	30,926
未払費用	7,896	9,823
未払法人税等	56,115	83,298
未払消費税等	34,069	45,629
前受金	527,518	387,223
その他	6,505	5,968
流動負債合計	770,110	579,569
固定負債		
長期借入金	1,706	—
固定負債合計	1,706	—
負債合計	771,816	579,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,102	503,102
資本剰余金	505,132	505,132
利益剰余金	271,895	423,279
自己株式	△52,451	△52,535
株主資本合計	1,227,678	1,378,978
純資産合計	1,227,678	1,378,978
負債純資産合計	1,999,495	1,958,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	548,531
売上原価	10,937
売上総利益	537,593
販売費及び一般管理費	306,717
営業利益	230,876
営業外収益	
有限責任事業組合運用益	3,882
その他	0
営業外収益合計	3,882
営業外費用	
支払利息	63
その他	13
営業外費用合計	76
経常利益	234,682
税金等調整前四半期純利益	234,682
法人税等	83,298
四半期純利益	151,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	151,383
四半期包括利益	151,383
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	151,383
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(セグメント情報)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	キャリアサービス分野		メディア・SaaS分野	計
	学生向けサービス	社会人向けサービス		
成功報酬	218,320	16,268	—	234,588
成功報酬以外	241,771	—	72,171	313,942
顧客との契約から生じる収益	460,091	16,268	72,171	548,531
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	460,091	16,268	72,171	548,531

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、2022年5月27日開催の定時株主総会に資本金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、2022年7月1日にその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

資本金の額503,102,100円を493,102,100円減少して、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合は、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せずに、資本金の額のみ減少いたします。